

平成 1 9 年度

第 8 回 岸和田市丘陵地区整備計画検討委員会
岸和田市丘陵地区整備計画 基本構想の作成

目 次

1. 岸和田市丘陵地区 基本構想の作成	1
(1) 基本構想の作成	1
(2) 岸和田市丘陵地区の施策の方向性	4
2. 岸和田市丘陵地区 土地利用構想	6
(1) 地区の骨格形成	6
(2) ゾーニングの形成	8
(3) 仕組みづくりと土地利用構想について	9
3. 参考資料	10
(1) 全国の事例紹介.....	10

平成 19 年 11 月 8 日（木）
岸和田市丘陵地区整備課

1. 岸和田市丘陵地区 基本構想の作成

(1) 基本構想の作成

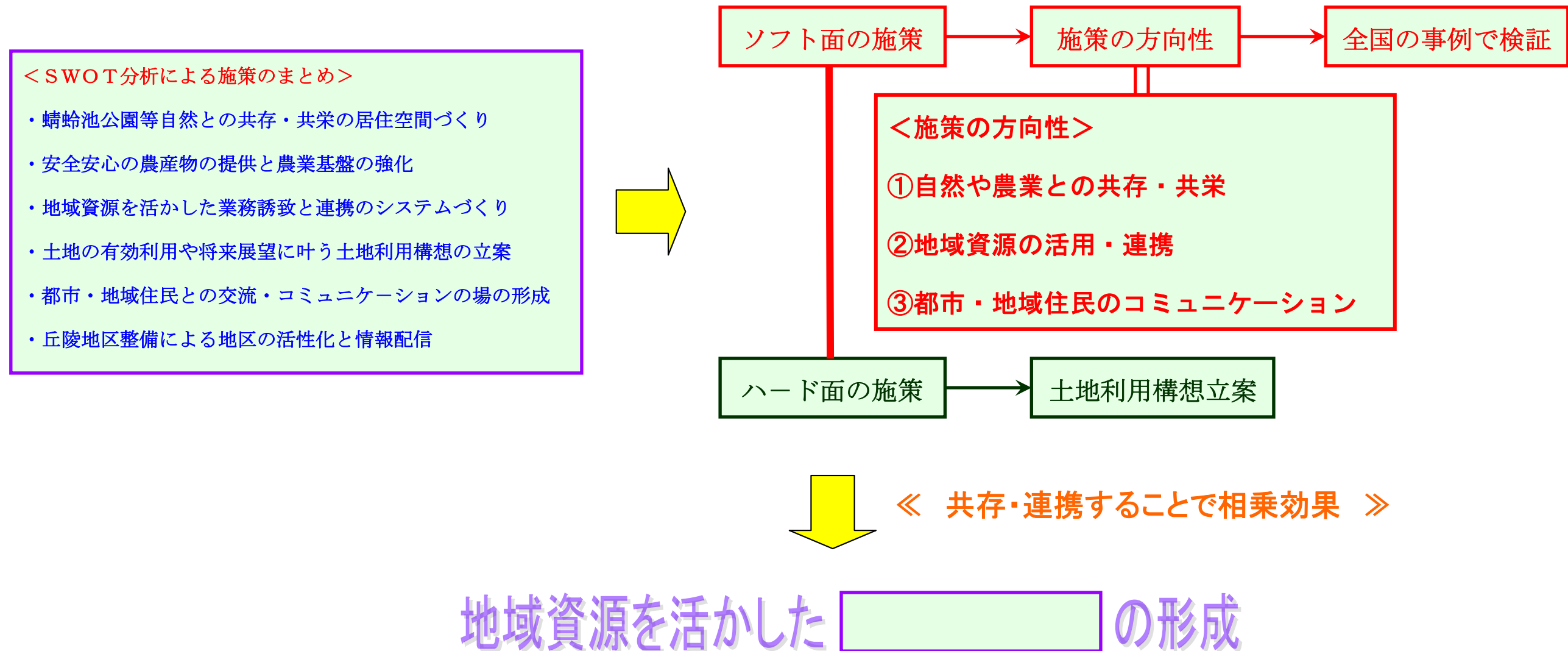
1) 岸和田市丘陵地区の特性について

ここでは、“SWOT分析”手法を基に、当地区の「地域資源（強みと弱み）」、「外部環境要因（機会と脅威）」について、以下のように整理してみました。



2) 岸和田市丘陵地区 基本構想の作成

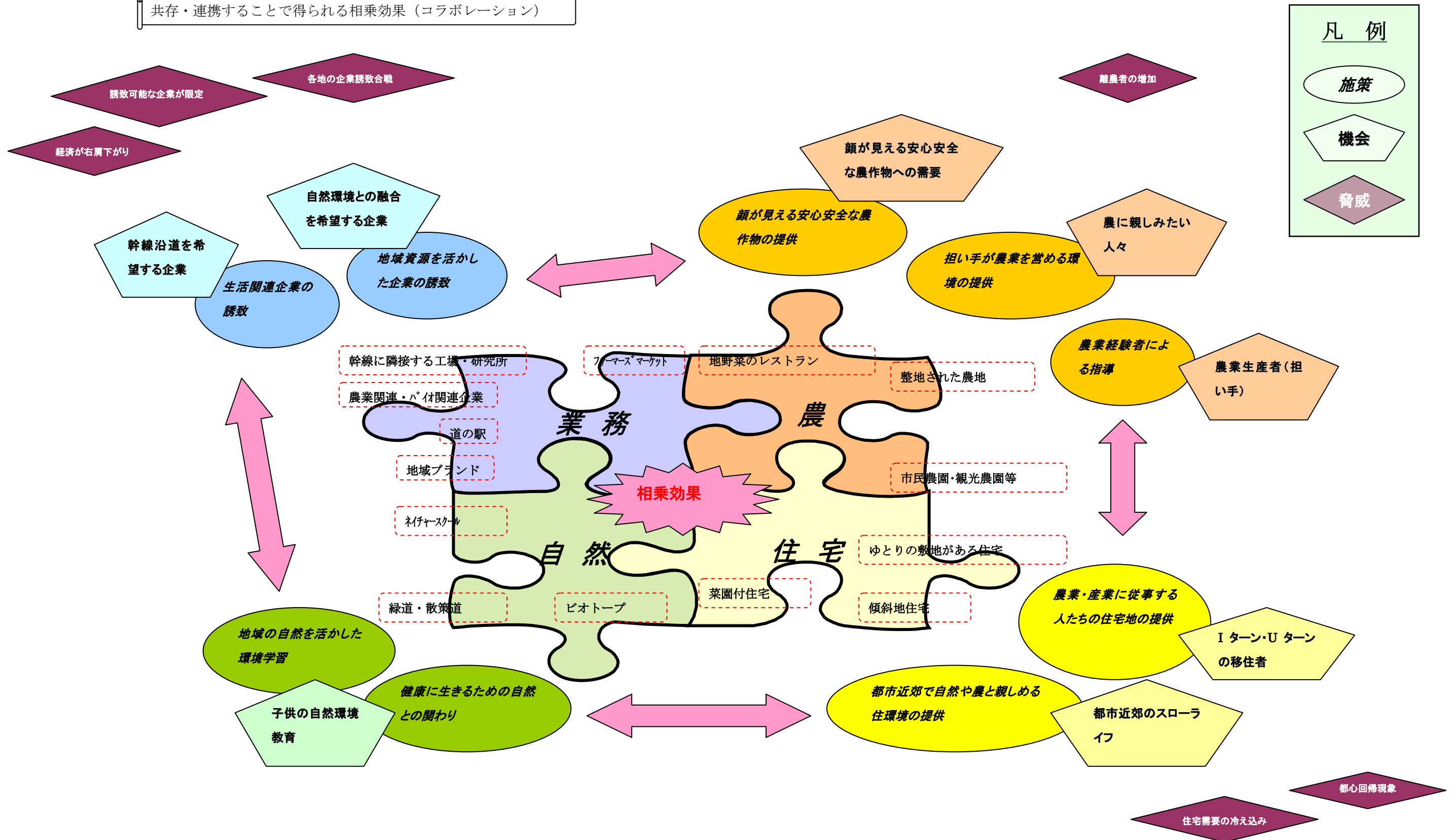
今回、「SWOT分析による施策のまとめ」を以下のように分類することとしました。



次に、当地区の基本構想である「地域資源を活かした 〆 の形成」による「岸和田市丘陵地区のイメージ図」について作成してみることとします。

岸和田市丘陵地区のイメージ図

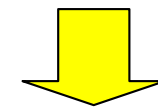
共存・連携することで得られる相乗効果（コラボレーション）



(2) 岸和田市丘陵地区の施策の方向性

岸和田市丘陵地区のイメージ図に合致するような“全国の事例6件”（詳細は「3. 参考資料」参照）をピックアップし、「施策の方向性」と合わせて“成功の秘訣”を探ることとしました。

地区名 施策による方向性	①自然や農業との共存・共栄	②地域資源の活用・連携	③都市・地域住民のコミュニケーションの形成
千葉県 和田町（千葉市の南約 80km）	・参加者の中から移住を望む者が現れた。	・地元で採れた山菜料理などでの素朴なおもてなし。	・特産品や地域の出来事やネイチャースクールの様子を「わくわく通信」で配信。 ・自然、産業を利用した体験交流事業を実施。
京都府 綾部市（京都市の北西約 60km）	・潜在的な財産を地域振興の原動力とするため、知識や情報、人々のネットワークを結集した組織の形成を目指して「里山ねっと・あやべ」を設立。	・地域にあるものをそのまま活用することで無理なく事業を継続。	・人的ネットワーク拡大による新たな活動資源を創出。 ・活動参加者が活動支援者として知恵や技術を結集。
兵庫県 多可町八千代区（旧八千代町）（神戸市の北東約 45km）	・遊休農園を活用し、クラインガルテン（ログハウス付き市民農園）を整備。	・豆腐の加工体験コーナー、キャンプ場等が調った都市農村交流施設「ガルテン八千代」を整備。	・地域住民との連携による季節ごとの地域資源を活かしたイベントを開催。
大阪府 高槻市（大阪市の北東約 20km）	・四季の移り変わりを伝える「高槻花しょうぶ園」及び「高槻しゃくなげ園」を整備。 ・ホテル鑑賞や農業体験が好評。	・昔の造り酒屋の趣を残した宿泊施設「仁科山荘」を整備。	・都市部から「ゆとり」「やすらぎ」を望んで、年間 13 万人が来訪。
奈良県 葛城市（旧當麻町）（奈良市の南西約 20km）	・「郷土食 當麻の家」では「まるごと安心 旬の味」をキャッチフレーズに新鮮・安全・安心な農産物や加工品を提供。 ・「當麻の家」の運営は、年々黒字を大幅に伸ばし、めざましい経営成果をあげている。	・「けはやブランド」を創設。今までは安いものが売れたが、最近は身体にいいもの、特に「ウコン」がヒット。	・高齢者の生きがい、女性就労機会を提供している。
愛媛県 内子町（松山市の南西約 40km）	・顔の見える農業を実践。	・地元農産物を使った農家レストランを運営し、年間 2 万人以上の利用がある。	・農産加工の体験教室を常設して、年間を通じて都市住民の参加者を受け入れている。



全国の事例における成功の秘訣は、

- ・地域の人々が徹底した話し合いをし、知恵を出し合う。
- ・ニーズを捉えるために「情報」の収集と発信を行う。
- ・運営していくためのマネジメントを行う。

であり、地域の多様な人々がやりがいを持って働き、関わり、支え合い、共感し合うには地域の協力と、知識者や経験者のノウハウを活用するための“仕組みづくり”であると考えます。

ここでは、全国の事例にみる“仕組みづくり”について紹介します。

○千葉県 和田町（千葉市の南約 80km）

・ネイチャースクールWADA

東京を中心としたサラリーマンの交流会「日比谷一水会」の代表 S 氏が、自然の中で学習したり、交流することを目的に、平成 12 年に N P O「ネイチャースクール緑土塾」を設立した。ネイチャースクールの開催場所として、①自然が残っていること、②開発されてリゾートやゴルフ場が主流の地域でないこと、③東京から近いこと、④人情が素朴であること、⑤宿泊施設があること、を条件に対象地の選定が行われ、第一号として和田町でスクールを開催するに至った。講師として、地元の農業・漁業従事者約 40 人が関わっている。

○京都府 綾部市（京都市の北西約 60km）

・里山ねっと・あやべ

平成 12 年 5 月初旬に綾部市企画広報課内に事務局開設、人員配置が行われ、地元説明会・現地視察の後、平成 12 年 7 月 19 日「里山ねっと・あやべ」が設立された。閉校となった小さな小学校を拠点に、①21 世紀の生き方・暮し方を探求するための田舎暮らし初級ツアー、②パン焼き工房体験、③森林ボランティアによる里山づくり、④農家民泊体験などのグリーンツーリズム、⑤里山映像祭等の企画が行われている。

○兵庫県 多可町八千代区（旧八千代町）（神戸市の北東約 45km）

・フロイデン八千代

観光資源に乏しい中山間地域の環境を逆手にとり、都市住民向けの滞在型市民農園を企画。卓越した運営ノウハウを駆使することにより、都市住民と地域住民の交流を促し定住化へ結びつけるなど、地域の活性化に貢献したのが、観光産業による地域づくりのカリスマ八千代町産業課長の H 氏であった。彼は成功の核となった交流施設「フロイデン八千代」などのハード及び運営ソフトを企画・立案を行った人物である。彼は中途半端なモノではなく本物を作ろうと考え、海外の先進国であるドイツへ視察に出掛け、現地のノウハウを取得し、ドイツ風の外観を持つ施設、ネーミングを持った施設を作り上げた結果、近隣の都市住民の心を捉え、神戸方面を中心とした住民から応募が殺到することとなった。

○大阪府 高槻市（大阪市の北東約 20km）

・二料山荘

地域の豊かな自然を活かした観光施設整備を図り、都市住民との交流を促進するとともに、農産物の高付加価値化のため特産品の開発を図り、就労機会を確保し、地域農業の振興と活性化を推進するために、高槻二料農林組合が主体となって運営している。初夏にはホタル、夏涼しく秋は紅葉、とここにいると自然と親しむ時間がゆったりと流れ、なにより美味しいお料理の数々は「二料山荘」ならではののおふくろの味。よつ葉の研修やいきいきコープ大阪の林間学校などが行われている。

○奈良県 葛城市（旧當麻町）（奈良市の南西約 20km）

・郷土食 當麻の家

當麻は田園風景が広がり、歴史的文化資産がたくさん残る地域であり、大阪から 30 分と地理的にも非常に恵まれている。「當麻の家」は農業の発信基地づくりを目指して農事組合方式により設立された。当初は町全域の住民に募集をかけ、スタッフ 94 人でスタートした。當麻の歴史・文化の情報発信と女性のパワーの活用により事業を続け、10 年が経過し、年間 20 万人ほどの集客があり、リピーターも増えている。

○愛媛県 内子町（松山市の南西約 40km）

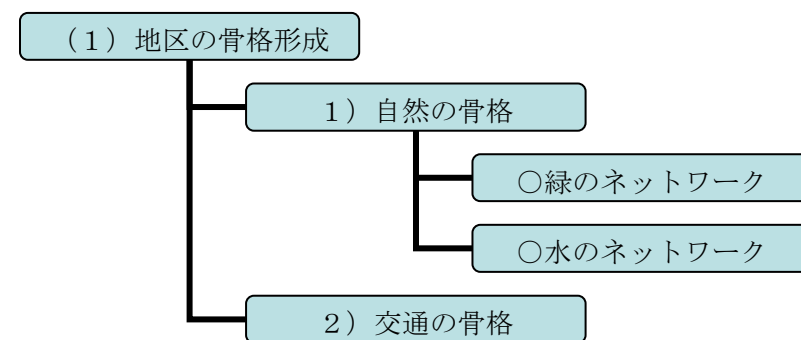
・内子フレッシュパークからり

1992 年に内子町が策定した農業活性化計画「フルーツパーク構想・基本計画」を基に 1993 年から 1994 年にかけて、合意形成するための座談会を農村部の集落で 50 回くらい開き、1994 年特産物直売の実験場として「内の子市場」を開設することになり、呼びかけたところ 70 名の農業生産者、特に女性が多く集まった。この実験と訓練が行われた一方で、特産物直売所と運営組織作りが行われ、1996 年 5 月の連休中に「内子フレッシュパークからり」が開業した。1997 年に運営会社として「株式会社内子フレッシュパークからり」を資本金 2,000 万円で設立した。内子町が 1,000 万円を出資し、残りを内子町民や農協を初めとする諸団体が出資した。代表取締役は内子町長、支配人兼施設長は役場からの出向です。

2. 岸和田市丘陵地区 土地利用構想

(1) 地区の骨格形成

丘陵地区における土地利用を考える際に、この地区の自然と交通を基軸とした骨格形成について考えてみたいと思います。



1) 自然の骨格

まず、自然の骨格として「山並み（尾根筋）」と「沢筋（谷筋）」が考えられます。これらはこの地区の最大の地域資源です。この自然の骨格を基本にまちづくりを検討していきます。

○緑のネットワーク

山並み（尾根筋）が土地利用で分断される部分に緑道を補完します。この緑道は、市域の海浜部から伸びる「春木川緑道」を継承し、海と山（神於山）を結ぶメインストリートとして形成します。更に、丘陵地区内を巡る旧来の里道敷を活用して無理なく散策路を整備すれば、各ゾーンの地区内外への広域的な緑が繋がり、そこに集う人々へ憩いや自然の恵みを提供できる空間を創出します。

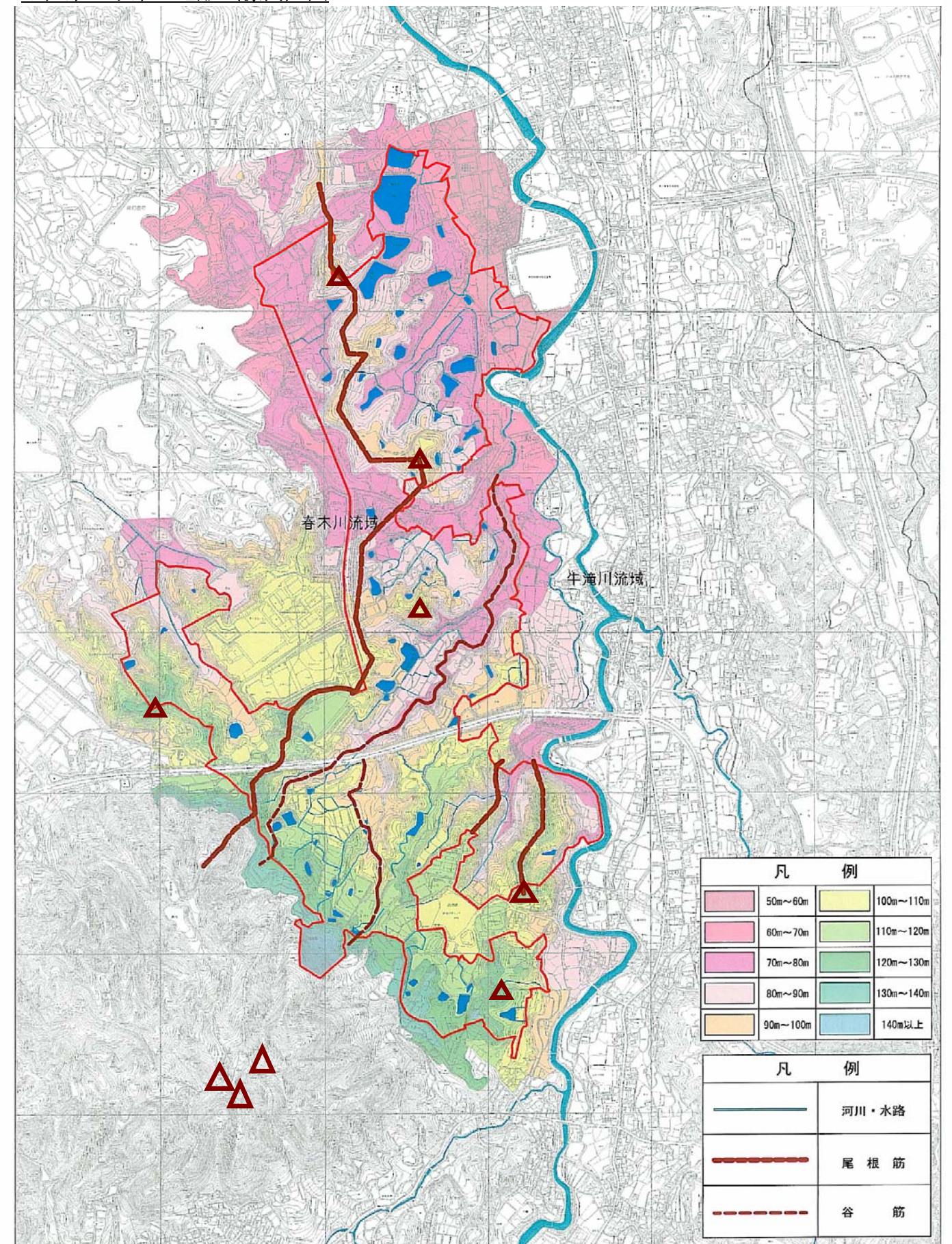
○水のネットワーク

沢筋本来の機能を保持させ自然景観を取り入れた親水空間を整備します。各ゾーンの土地利用上やむを得ず水系が分断される部分は暗渠化や水路を付け替え、流水機能の確保を行い、水系自身の自然保水力で海を育む里山を養えば、生態系への影響を軽減することのみならず、農的ゾーンへ大地の潤いを与え、更には自然災害や地球温暖化への抑止力を創出します。

2) 交通の骨格

広域幹線道路国道 170 号線、先行整備が計画されている岸和田中央線が丘陵地区の交通の幹線を形成します。地区内の各ゾーンが持つ機能、ポテンシャルを最大限生かせる方向性に基づく道路規格を持った支線道路を整備すれば、地区内各ゾーンの連帯、市域及び市域外との連帯、更には、関西国際空港を経由し世界へと広域連帯相乗効果を創出します。

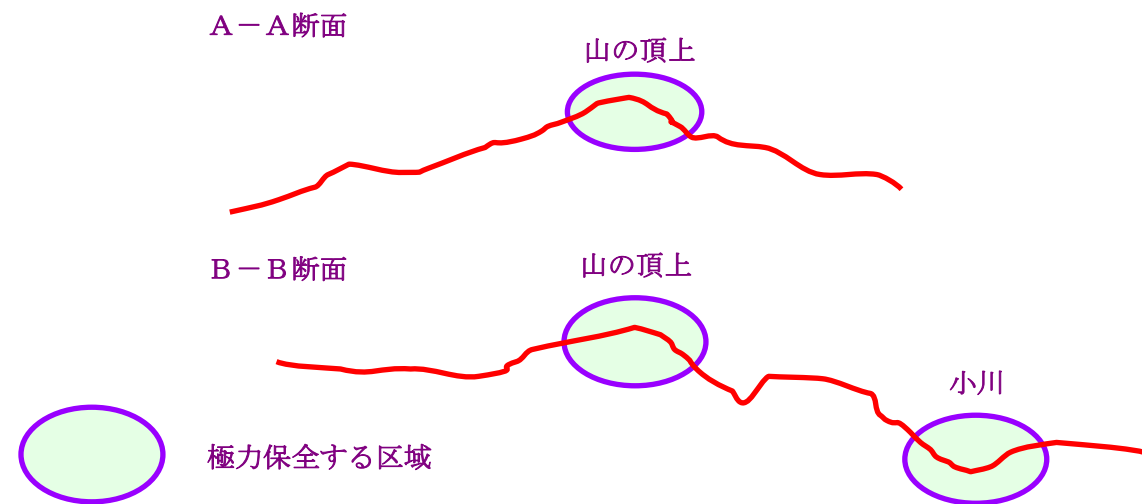
○山系・水系と地形（標高）図



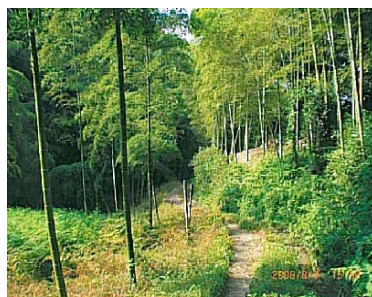
以上のとおり、これらの骨格はこの丘陵地区の資産価値を向上させ、またこの区域に留まらず岸和田市全域の産業と暮らしを始め、癒しと安らぎの場としてその存在を高めてくれます。これらを有効的に活用して土地利用を検討したいと考えます。

土地利用構想に配慮した道路交通網を整備し、活用することで地域資源を得ることができますが、また一方で自然保全も重要です。壊された自然環境は二度と戻ることはありません。地域のコミュニティーや助け合うことで保全する自然もまた地域資源となるのです。

(自然の骨格活用のイメージ)



<散策道のイメージ>



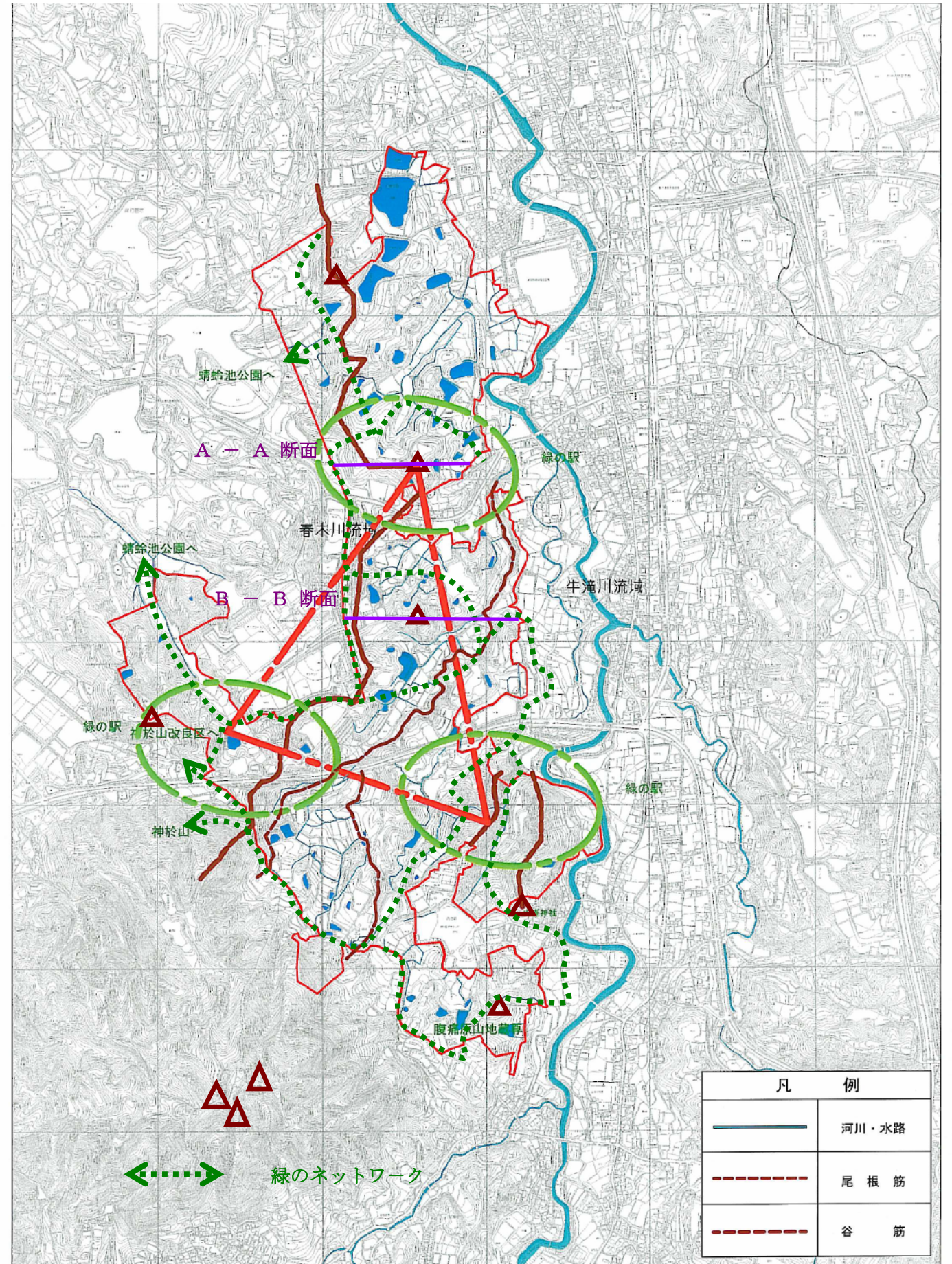
<遊歩道のイメージ>



<水辺空間のイメージ>



○山系・水系と緑のネットワーク形成図



(2) ゾーニングの形成

土地利用を考える際に、前述の骨格形成は地域資源である自然と交通を前提として検討してきましたが、肉付けとなるゾーニング形成については、岸和田市丘陵地区の基本構想を踏まえて「共存・連携」を基本に考えることとします。

(住宅地ゾーンを中心とした共存・連携)

- ・住宅地ゾーンにおける住環境については、ニーズの多様化に配慮しつつ、地区の資源を活かし、共存・連携を考え、他にはない住宅地を創出する。
- 自然環境と地形を資産として「憩い・安らぎ」の住宅地を創出。
 - ゆとりの敷地がある住宅 □傾斜地住宅 など
- 農への関わりを持たせる住宅地を創出。
 - 菜園付住宅 など
- 地区内外の農業・産業に従事する人たち、職・住近接の住宅地を創出。
 - 社宅 など

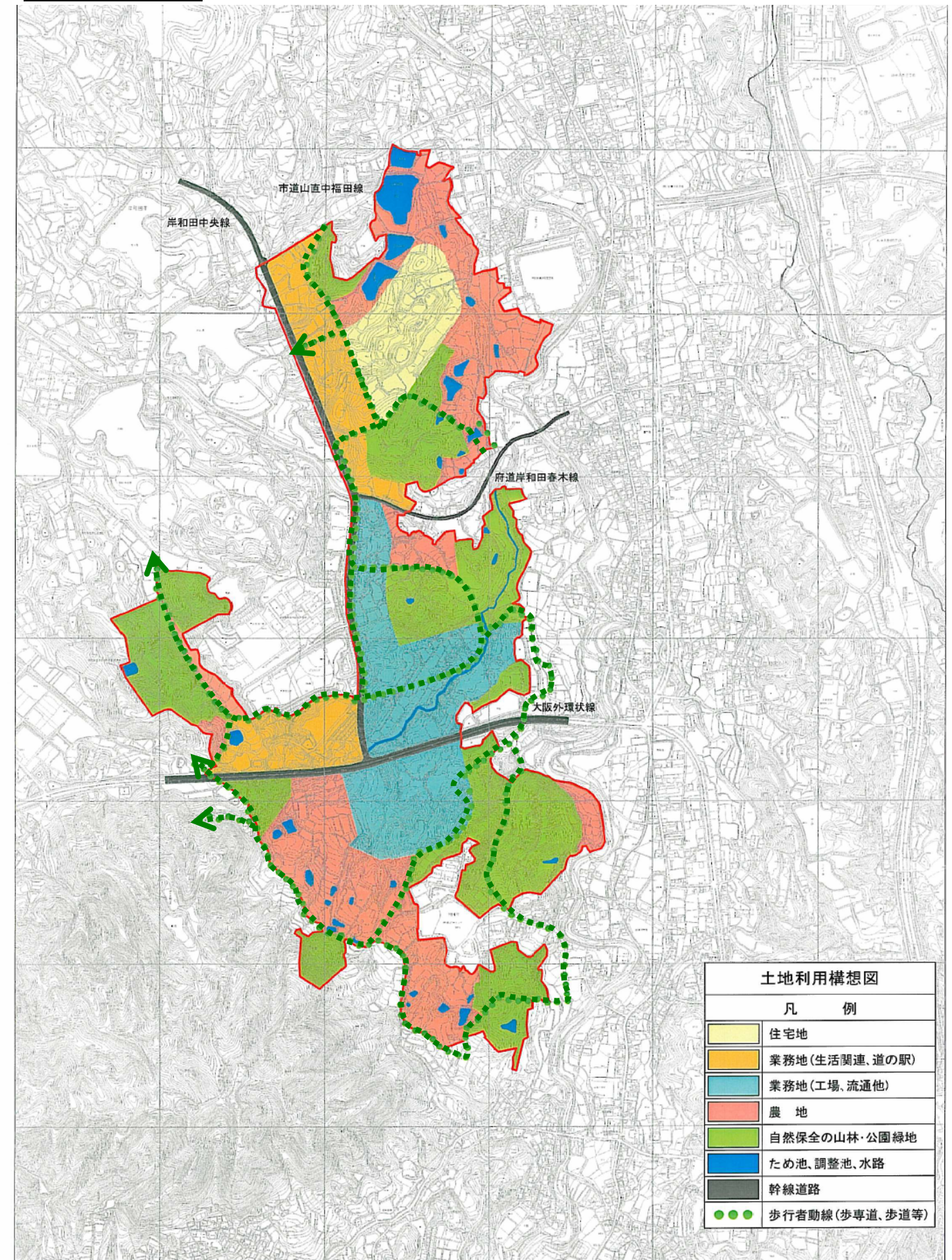
(業務施設を中心とした共存・連携)

- ・業務地ゾーンにおいては、交通アクセスや住宅地との近接等に配慮し、地区資源との融合を可能とした業務地を創出する。
- 農業やバイオ事業を中心とした工場・研究施設等に対応できる業務地を創出。
 - 農業関連・バイオ関連企業 □工場・研究所 など
- 地産地消や地域ブランドの創出等、地域振興の一翼を担う環境を創出。
 - 地野菜のレストラン □ファーマーズマーケット など
- 交通アクセスを利用した立地と自然環境を取り込み地域と共存できる業務地を創出。
 - 工場・研究所 など
- 近畿職業能力開発大学校との共存・共栄を図る環境を創出。
 - 工場・研究所 など
- 「道の駅」や地域ブランドの発信施設を創出。

(農地を中心とした共存・連携)

- ・農地ゾーンにおいては、地形や現況土地利用状況を考慮しながら地域資源を活かし、農業としての展開や農への要求を適えることができる農地を創出する。
- 都市近郊である立地条件を活かし、自然や農に親しみを求める子供たちの教育の場、健康志向などの需要に対応する農地を創出。
 - 市民農園・観光農園 □体験農業学校 □クラインガルデン など
- 現状耕作地と再生可能な耕作放棄地の転換を進め、担い手や後継者等が農業を営む農地を創出。
 - 整地された農地 □農業用堆肥の生産 □地域ブランド など

○土地利用構想図



(自然保全ゾーンを中心とした共存・連携)

- ・自然保全ゾーンについては、地形や現況土地利用状況を考慮しながら地域資源を活かし、守り続けることができる環境を創出する。
- 住宅地に隣接し、蜻蛉池公園や神於山と融合した里山的な自然環境における癒しと安らぎを享受することで、健康に生きるための自然との関わりを創出。
 - 緑道・散策道 □ビオトープ など
- 身近にある自然環境の中で環境学習や保全への取り組みを創出。
 - ネイチャースクール □環境保全活動 など

以上のとおり、岸和田市丘陵地区における土地利用構想は、2つ（自然・交通）の骨格形成と4つ（住宅地・業務地・農地・自然保全）のゾーニング形成で構成されることとなります。

(3) 仕組みづくりと土地利用構想について

全国の事例にもあるように、“仕組みづくり”は非常に重要であり、地域の活性化には必要不可欠であります。しかしながら、これらの組織は、立ち上げ当初から大きな組織を形成したわけではなく、資金が豊富にあったわけでもありません。それでも成功した秘訣は、地域資源を最大限に活かした創造・発信を行うこと。なによりも地域のコミュニティーがこれらを支えているのです。

岸和田市丘陵地区においても、土地利用構想を踏まえた“仕組みづくり”を行うことがまちづくりの第一歩であると考えます。

3. 参考資料

(1) 全国の事例紹介

全国の事例(1)

○千葉県 和田町（千葉市の南約 80km）

首都圏から 2 時間 30 分の立地条件、恵まれた自然を生かし、東京都認定の N P O と協力しながら体験交流事業を展開

①取組の概要

恵まれた自然、農林水産業の第一次産業すべてがある和田町でグリーン・ブルー・ツーリズムを通して、都会からの参加者に地域を紹介し、和田町の応援団になってもらい活性化を目指す。

ア 平成 7 年に廃校となった小学校を平成九年に体験交流施設自然の宿「くすの木」として運営を開始した。運営を地元自治会に委託し、調理なども地域の人達がスタッフとして活動しており、料理は地元で採れた山菜料理などで素朴なおもてなしが田舎に帰ったようだと呼び。

イ 平成 12 年度より都市との交流事業「ネイチャースクールわくわく W A D A」を開始し、和田町の自然、産業を利用した体験交流事業を行っている。

高齢化と過疎化の進む和田町で多くのお年寄りが地域の“知恵袋”として体験の講師として活躍している。

ウ 平成 15 年からは「ネイチャースクールわくわく W A D A」の参加者による和田町ファンクラブ『わくわくクラブ』を開設し、特産品や地域の出来事やネイチャースクールの様子を伝える「わくわく通信」を発送している。

②成果

ア 成果の概要

- ・参加者の中に、和田町への移住を望む者が現れた。
- ・講師として受け入れる地域住民も交流事業に積極的になった。
- ・年間何万人という成果はないが、毎回 20～30 人の参加者にしぼることにより人と人との交流が生まれた。

イ 成功要因

- ・都会の N P O と協力して行っていることにより、都会のニーズを把握することができた。
- ・新たな交流事業の広がりとして、「くすの木市民農園」が、都会との交流の中から、環境について考え、森林の整備、竹炭を使った環境の浄化を目指す『和田町炭焼きの会』が発足した。



全国の事例(2)

○京都府 綾部市（京都市の北西約 60km）

「里山力」、「人材力」、「ソフト力」を活用し、非開発型の新しい地域開発を展開

①取組の概要

広大な市域と恵まれた多くの自然環境を保全し、この潜在的な財産をこれからの時代における地域振興の原動力とするため、知識や情報、人々のネットワークを結集した組織の形成を目指して平成 12 年 7 月「里山ねっと・あやべ」を設立。

ア 「里山ねっと・あやべ」は、歴史、風土などの優れた地域

資源を活用し、学術、産業をも融和した非開発型の新しい地域振興のあり方を研究し実践する市民組織が目標。

イ 具体的活動として、部隊としての里山空間がもっている「里山力」、「人材力」、「ソフト力」に支えられた各種取組を実施中。

ウ 設立と同時期に、統廃合により廃校となった小学校を「里山交流研修センター」として再活用し、交流を基礎に各種事業



に組込む。

②成果

ア 成果の概要

- ・地域資源がもつ魅力をネットワーク化することで大きな力を生み出し、都市住民のニーズに応えていく体制を形成。
- ・里山ねっと・あやべを通じて形成された「人の輪」の広がりや深みを増加。
- ・交流活動を通じて、地元農村地域住民と都市住民の接点が増加したことにより、市民農園的連携の創造など、新たな交流を展開。
- ・300回／日を超えるホームページアクセス数など情報発信力を増大。

イ 成果要因

- ・基本理念として、地域にあるものをそのまま活用することで無理なく事業を継続。
- ・人的ネットワーク拡大による新たな活動資源を創出。
- ・活動参加者が活動支援者として知恵や技術の結集。
- ・事務局スタッフが活動のすべてを実施するのではなく、自主的活動として取り組むことで発展性を拡大。

全国の事例（3）

○兵庫県 多可町八千代区（旧八千代町）（神戸市の北東約 45km）

京阪神大都市近郊という立地条件を活かし、「美しく文化の香りの高い農山村空間の形成」をコンセプトとし、滞在型市民農園を整備

①取組の概要

「美しく文化の香りの高い農山村空間の形成」をコンセプトとして、平成5年に滞在型市民農園「フロイデン八千代」、平成14年にバリアフリー化した滞在型市民農園「ブライベンオオヤ」を開設。

ア 遊休農園を活用し、クライנגアルテン（ログハウス付き市民農園）80区画（1区画：160～300㎡、うち農園面積120㎡）を整備。

イ 豆腐の加工体験コーナー、キャンプ場等が調った都市農村交流施設「ガルテン八千代」を整備。

ウ 地域住民、都市住民の参加と連携により、れんげまつり、ほたるまつり、収穫祭等イベントを開催。

エ 全町公園化を目標に美しい町づくりを推進するため「全町公園化条例」を策定。

②成果

ア 成果の概要

- ・「フロイデン八千代」の開設を契機として、町外からの訪問者数は着実に増加し、グリーン・ツーリズムが進展。
- ・クライングアルテンの利用者のうち、2家族が町内に転入。

イ 成果要因

- ・季節毎に開催するイベントの情報は、新聞等により京阪神など大都市へ重点的に発信。
- ・クライングアルテン利用者で構成される自治会組織「フロイデン八千代友の会」、「ブライベンオオヤ友の会」を設立し、地域住民との連携による季節ごとの地域資源を活かしたイベントを開催。
- ・管理が行き届かない入居者は、契約の更新をしないことで農地の適正利用を確保。



全国の事例（４）

○大阪府 高槻市（大阪市の北東約 20km）

大都市近隣に位置しながら、保全された豊かな自然を都市住民に「ゆとり」「やすらぎ」を提供

①取組の概要

ベッドタウン化した南部の市街地から車で 30 分のところにある北部檜田地区を、四季の味覚と自然豊かな緑の場として、都市住民の憩いの場として整備。

ア 昔の造り酒屋の趣を残した宿泊施設「二料山荘」を整備。

イ 四季の移り変わりを伝える「高槻花しょうぶ園」及び「高槻しゃくなげ園」を整備。

ウ きれいな水と豊かな緑の中で、自然の豊かさを提供。

②成果

ア 成果の概要

- ・都市部から「ゆとり」「やすらぎ」を望んで、年間 13 万人が来訪。
- ・雇用の創出等、受入側の農村部の活性化。

イ 成功要因

- ・都市からのアクセスがよい。
- ・豊かな自然に囲まれ、都市住民に「ゆとり」「やすらぎ」を提供。
- ・ホテル鑑賞や農業体験が好評。
- ・地場で採れた四季折々の味覚が味わえ、ホテル鑑賞も好評。



全国の事例（５）

○奈良県 葛城市（旧當麻町）（奈良市の南西約 20km）

農村部の意向を尊重した「都市農村交流型農業」を先取りした取組を展開。

①取組の概要

大阪近隣に位置し、交通条件も良く、歴史や伝統文化があり、多くの観光客が訪問する。隣接する市町が住宅開発を推進してきた中でも、住民、特に農家の意向を受け、合併前の當麻町時代に「全町公園化構想」を推進。「都市農村交流型農業」に取組み、新鮮・安全・安心な農畜産物及びその加工品を提供している。

ア 「郷土食 當麻の家」では、「まるごと安心 旬の味」をキャッチフレーズに新鮮・安全・安心な農産物や加工品を提供。

イ 旬の農産物を使い、地域に伝わる郷土食をアレンジした月替わり料理「けはや御膳」の提供、加工品開発に力を入れ、「けはやブランド」を創設。今までは安いものが売れたが、最近は身体にいいもの、特に「ウコン」がヒット。

ウ 農業と観光を柱として、合併前の當麻町時代に安全・快適・文化的な生活環境を目指す「全町公園化構想」を確立。

②成果

ア 成果の概要

- ・市の来訪者数が増大。
- ・「當麻の家」の運営は、年々黒字を大幅に伸ばし、めざましい経営成果をあげている。
- ・高齢者の生きがい、女性就労機会を提供。
- ・農事組合法人「當麻町特産加工組合」（現：「當麻の家」）は、「豊かな村づくり農林水産省大臣賞」（平成 12 年度）を受賞。

イ 成功要因

- ・合併前の當麻町時代に「當麻町アメニティ・タウン計画（昭和 61 年 3 月）」を策定。全体構想により、周辺地域との調整・連携が図られている。
- ・市全域に在住する有志からなる農事組合法人「當麻の家」の設立。赤字に対する自己責任を明確にしたこと。



全国の事例（6）

○愛媛県 内子町（松山市の南西約 40km）

内子フレッシュパークからりを拠点にした都市と農村との交流。

①取組の概要

- ア 年間を通じたイベントを開催
生産者と消費者との交流として、毎月、旬の農産物をテーマとしたイベントを開催している。また、7 月、11 月には大規模な「からり祭り」を開催し交流している。
- イ 体験教室を常設
草木染め・リースづくり等の手工芸やそば打ち・うどん打ち・ソーセージづくり・パンづくり等農産加工の体験教室を常設して、年間を通じて都市住民の参加者を受け入れている。現在 15 教室がある。
- ウ 顔の見える農業を実践
直売所では地元産のみ販売しており、年間約 4 億 5 千万円の売上げがあり、年間 60 万人以上が利用している。
- エ 地元農産物を使った農家レストラン
農家女性で組織する「内子アグリベンチャー 2 1」が運営している「あぐり亭」が施設内にあり地元産の農産物を使った料理を提供し年間 2 万人以上が利用している。また、「内子アグリベンチャー 2 1」による農産加工教室も多く参加者がある。
- オ 賑わいと静寂
川の中州に位置しており景観に配慮した施設整備を行い直売所の賑わいと対比させている。また、隣接の小田川では水辺で遊ぶ利用者も多い。

②成果

- ア 成果の概要
 - ①特産物直売所での農家販売額は約 4 億 5 千万円あり、1 千万円を超える農家も出てきた。平均販売額は 110 万円と所得増加が図られた。また、7 割の女性出荷者の経済的・社会的自立が図られ活性化した。
 - ②来場者の 7 割はリピーターであり、リピーターを獲得することで更なる利用者増が進んでいる。
 - ③地元産の農産物にこだわった営業をしており、顔の見える農業としてそれが消費者の安心感を呼び農産物ブランド化が図れた。
 - ④単なる休憩だけでなく、交流・学習の場として定着している。
- イ 成功要因
 - ①施設を整備する前に集落座談会を 50 回ほど開催し徹底した話し合いを行い、住民の合意形成が図られた。
 - ②直売所のトレーニング施設を開設して、参加農家が実際に販売に従事し、体感することで、問題点の解決と仲間づくりが図れた。
 - ③情報関連機器を効率よく導入し、細かくカスタマイズした。
 - ④毎年 1,000 人規模のアンケート調査を行い、利用者の意向を把握し経営に活かした。
 - ⑤出荷希望の高齢者に対して農産物を集荷する方式を定着した。
 - ⑥インフォメーション機能を充実させ、町内の施設の連携してグリーンツーリズムを推進した。

